

平成31年4月25日

地域経済産業調査（平成31年1-3月期）結果

〈全体の動向〉

今期（1-3月期）の近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

生産は、生産用機械は、各種工作機械の受注が足踏み。汎用・業務用機械は、コンベヤ等が堅調。電子部品・デバイスは、自動車向けコンデンサは引き続き好調であるがスマートフォン向け需要が減少。総じてフル稼働状態の企業が多いものの、中国経済減速などの影響を受け受注が伸び悩んでいるという声も聞かれるなど足踏みをしている。

設備投資は、製造業では、設備の維持・更新や生産能力の増強を中心に当初計画どおりの設備投資が行われているものの、一部で次年度への繰越しもみられる。非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資や、需要拡大のための新規出店や店舗改装がみられる。また製造業・非製造業とも人手不足を補うための投資がみられる。

雇用情勢は、小売業やサービス業では、パート・アルバイトの確保が困難であり、また製造業では、技術者が集まりにくいなど、人手不足が続いている。採用は新規・中途ともに競争が激化している。対策として、省人化の推進、パートの短時間勤務の導入、外国人・高齢者など多様な人材の活用などがみられる。

個人消費は、百貨店は、冬物衣料が苦戦したものの、国内外ともに堅調な化粧品、高額品等が牽引。スーパーは、野菜の相場安に加え、暖冬により季節商品が不振。家電販売は、白物家電やエアコン、パソコンが好調であるものの、暖房機器、ゲームが不調。新車販売は、普通車、軽乗用車が引き続き好調。インバウンド消費は1月に落ち込んだものの、春節商戦を中心に活況を取り戻し、売上げが回復。

〈個別の動向〉

- （1）生産：足踏みをしている
- （2）設備投資：増加している
- （3）雇用情勢：改善しており、労働需給の引き締まりがみられる
- （4）個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成30年1-3月	平成30年4-6月	平成30年7-9月	平成30年10-12月	平成31年1-3月
全国	→	→	→	→	↘
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
近畿	→	→	→	→	↘
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している

（参考）今回、本調査の対象機関（101）、実施期間（平成31年2月27日～3月29日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部企画調査課長 山本

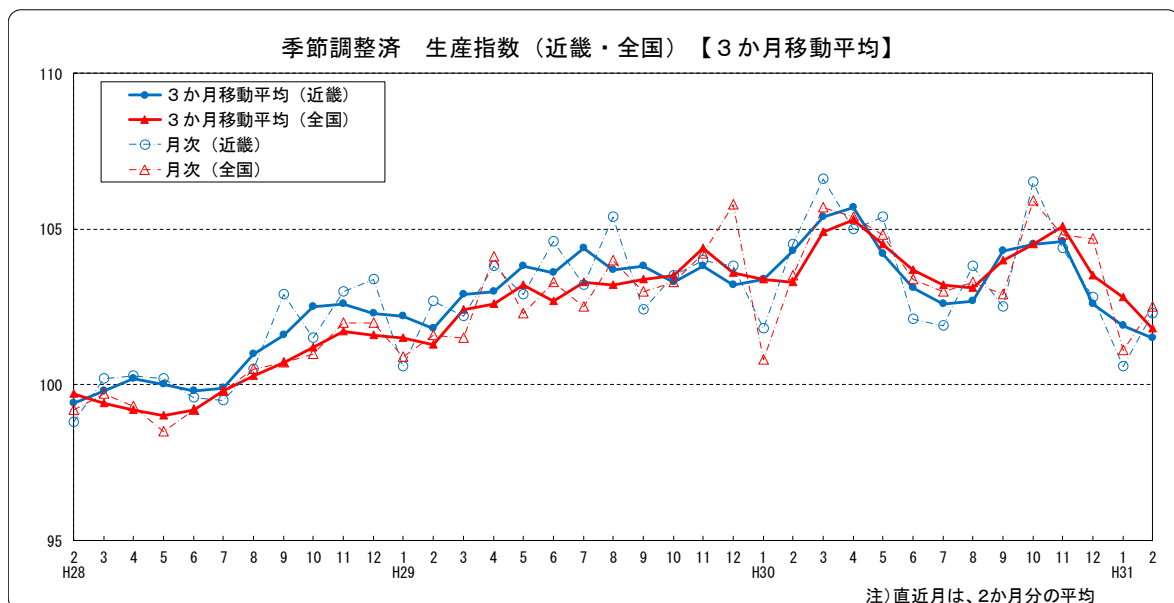
担当：有馬、坂倉 電話：06-6966-6004

生産 ～足踏みをしている～

生産用機械は、各種工作機械の受注が足踏み。汎用・業務用機械は、コンベヤ等が堅調。電子部品・デバイス、自動車向けコンデンサは引き続き好調であるがスマートフォン向け需要が減少。輸送機械は、高水準で推移している。総じて生産は、フル稼働状態の企業がまだまだ多いものの、中国経済の減速などの影響を受け受注が伸び悩んでいるという声も聞かれるなど足踏みをしている。

【企業の生の声】

- 各種工作機械について、生産計画に基づいて設備稼働率を維持している。米中貿易摩擦の影響はまだ売上に出ていない。 【生産用機械器具】
- 自動運転車に関連する電子部品の PCC カバー等、引き続き好調な状況でフル稼働。 【プラスチック製品】
- 設備はフル稼働状態が継続しているが、半導体関連では高い水準であるものの減速感が出てきた。 【ゴム製品】
- 設備はフル生産が続いている状態であり、受注残があることに変わりはないものの、需要の潮目は変わってきている印象。 【鉄鋼】
- 国内国外問わず好調であり、生産は 100%以上の稼働率で推移している。 【輸送用機器】
- △自動走行や IoT に使用されるセンサーや半導体需要が高く工場は引き続きフル稼働状態ではあるものの、売上高としては落ちている。機械製造企業全体の受注高も減少している。 【生産用機械器具】
- △受注残を含めた発注対応でフル稼働が続いているが、中国経済の減速等により、年明けから減速感がみられる。 【業務用機械器具】
- △自動車向けコンデンサは車 1 台に使用される点数が大幅に増加しているため、需要が拡大している。一方、中国におけるスマートフォンの生産台数が減少しているため、スマートフォン向け部品の需要が減少している。 【電子部品・デバイス】
- ×米中貿易摩擦等により半導体業界全体に影響が出て受注が減った。 【電子部品・デバイス】



(注) 近畿・全国：平成 27 年基準（平成 27 年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～増加している～

製造業では、設備の維持・更新や生産能力の増強を中心に多くの企業で当初計画どおりの設備投資が行われているものの、一部で次年度に繰り越されているものもみられる。非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資や、需要拡大のための新規出店や店舗改装がみられる。また製造業・非製造業とも人手不足を補うための投資がみられる。

【企業の生の声】

- 今年度の設備投資金額は、昨年度より 280 億円程度増加。主に設備更新・補修への投資。 【鉄鋼】
- 前年度比 11%増を計画。主要セグメントそれぞれの事業計画の実現に向けて、バランス良い投資を心掛けるが自動車、情報通信、環境エネルギーに特に力を入れる。内容は需要増に応える増産投資が中心。 【非鉄金属】
- 省力化のため、セミセルフレジ・自動釣銭機の導入を進めている。新規出店を 29 年度の 1 店舗から、30 年度は 2 店舗以上計画しており、2 倍以上の投資を予定。 【各種小売業】
- 積極的に投資を行う予定。投資金額は今後 3 年間で 43 億円を計画している。設備の部材が入ってこなかったこともあり、平成 30 年度は、10 億円程度の設備投資となった。 【電子部品・デバイス】
- △平成 30 年度の予定は、全体で約 40 億円。国内 20 億円、海外 20 億円。海外は客先の都合などにより、予定より遅れており、来年度に繰り越しそう。平成 31 年度も 40 億円程度を予定。 【ゴム製品】
- △今期、新規で研磨工程に係る設備投資（約 4 千万円）を実施。3 月に予定していた和歌山工場の倉庫棟の設備投資（約 2 億円）を 4 月以降に先送りした。 【金属製品】
- △平成 30 年度は大型の設備投資は行わず、メンテナンス費用のみで、トータルで数千万円程度。平成 31 年度は、コンピュータールームに免震装置を導入予定（2 千万円程度）。働き方改革の一環として、エアコンの設置を検討中。 【その他卸売業】
- △建て替え開店が 2 店、新規開店が 2 店。レジシステムの更新時期に来ており、消費税率変更対応を念頭に平成 31 年の更新を予定している。 【各種小売業】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

	近 畿						全 国					
	平成30年度 (見込)			平成31年度 (計画)			平成30年度 (見込)			平成31年度 (計画)		
	上期	下期(見込)	上期(計画)	下期(計画)	上期	下期(見込)	上期(計画)	下期(計画)				
全産業	21.8	1.6	38.2	1.8	32.2	▲ 16.4	10.4	9.3	11.2	▲ 2.8	6.4	▲ 9.5
製造業	16.7	0.8	30.8	3.8	22.9	▲ 9.3	11.1	8.9	12.8	2.0	10.7	▲ 4.4
大企業	16.5	0.7	30.5	4.1	24.0	▲ 9.4	11.0	6.7	14.2	6.2	13.8	0.8
中堅企業	24.0	▲ 4.8	54.0	4.9	22.3	▲ 6.3	9.9	10.9	9.1	▲ 5.1	0.4	▲ 9.5
中小企業	6.5	18.2	▲ 2.9	▲ 8.1	▲ 0.8	▲ 15.2	12.7	14.5	11.2	▲ 6.1	10.4	▲ 20.0
非製造業	25.9	2.3	43.8	0.3	40.2	▲ 21.3	10.0	9.6	10.4	▲ 5.6	3.9	▲ 12.3
大企業	27.3	3.2	44.7	1.4	47.4	▲ 22.3	15.7	11.0	18.9	▲ 1.6	11.4	▲ 9.9
中堅企業	25.6	5.2	44.6	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 12.2	8.8	26.2	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 10.3
中小企業	▲ 12.5	▲ 30.1	8.5	9.4	68.8	▲ 36.3	▲ 7.1	▲ 5.6	▲ 8.5	▲ 20.1	▲ 14.0	▲ 25.5

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

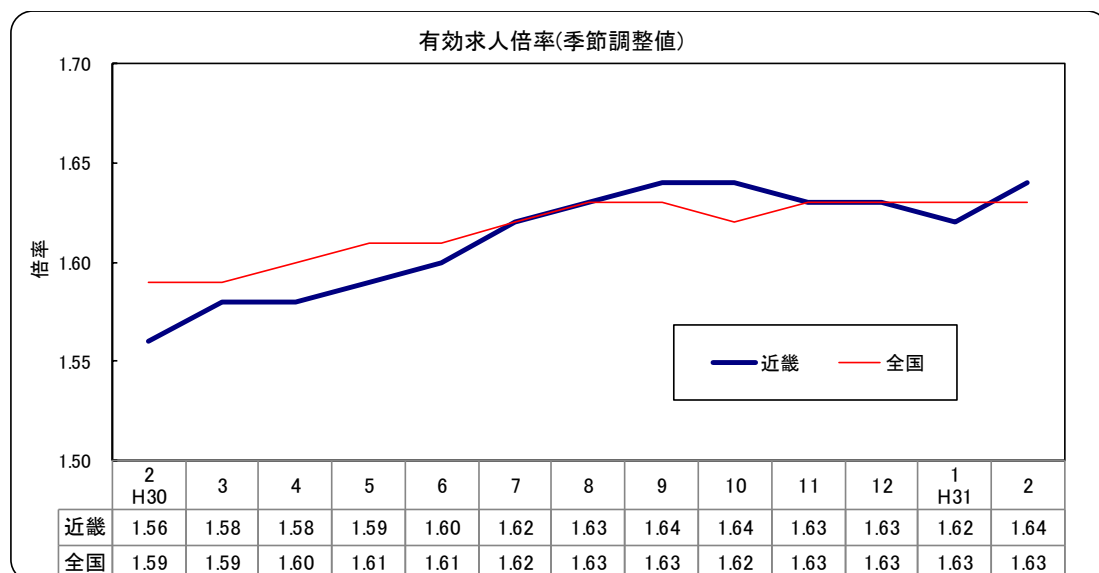
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満)

雇用情勢 ～改善しており、労働需給の引き締まりがみられる～

小売業やサービス業では、パート・アルバイトの確保が困難であり、また製造業では、技術者が集まりにくいなど、人手不足が続いている。採用は新規・中途ともに競争が激化している。多くの企業で人手不足は経営上の課題となっており、対策として、省人化の推進、パートの短時間勤務の導入、外国人・高齢者など多様な人材の活用などがみられる。なお、人材確保のための賃金改善の実施もみられる。

【企業の生の声】

- ・納入先での施工管理を行う自社社員のほか、外注先となる施工業者の人員も不足しており、納期圧迫・コスト増の要因になっている。納入先へ転嫁できるわけではなく、コスト増は自社負担として跳ね返ってくる。 【業務用機械器具】
- ・インドでセミナーを開くなど、インド、アメリカで現地の即戦力人材を採用。外国人を採用する際にネックになっているのが、インターナショナルスクールが日本には少ないこと。最近できてきてはいるがまだまだ少なく、家族を日本に連れて来られる環境が整っていない。 【電気機器】
- ・20～40代の正社員でのエンジニアが不足している。特に最近では、AI やソフトウェア分野の人材やデータサイエンティストに不足を感じている。 【電子部品・デバイス】
- ・生産部門で不足しており、時間外勤務増、休日出勤、人材派遣（5名）にて対応している。 【その他製造業】
- ・少額だが昇給を実施する予定。基本的にパートタイム職員の方を優先に考えており今期は特に注力したい。収益が上がれば、一時金の支払いも考えている。 【印刷・同関連業】
- ・2時間だけなど短期のパートを増やしている。扶養控除の範囲内で、子供を保育園に預けている間だけ働こうという方が多く、優秀な人を確保できている。 【機械器具小売業】
- ・内定は30名以上に出しているが、辞退が多く、結局半分しか残らない。景気が良い時は外食や介護業界は後回しにされてしまう。 【飲食サービス業】
- ・市中店、商業施設内の店など、年中無休の店舗などを始め人材不足感が否めない。 【生活関連サービス業】



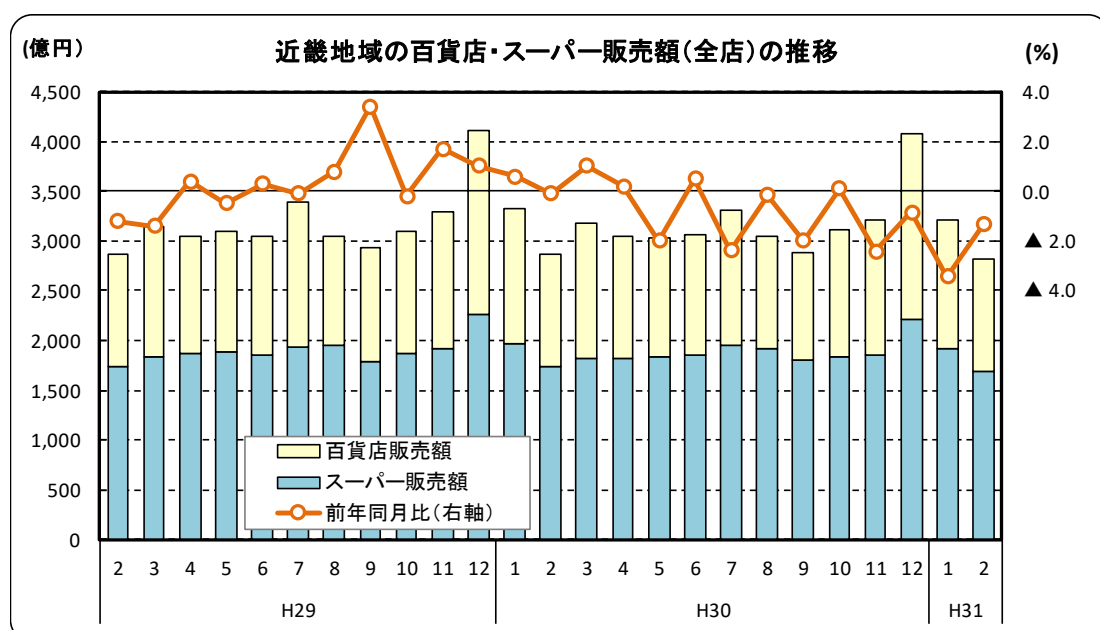
データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している～

百貨店は、冬物衣料が苦戦したものの、国内外ともに堅調な化粧品、高額品等が牽引。スーパーは、野菜の相場安に加え、暖冬により季節商品が不振。家電販売は、白物家電やエアコン、パソコンが好調であるものの、暖房機器、ゲームが不調。新車販売は、普通車、軽乗用車が引き続き好調。インバウンド消費は1月に落ち込んだものの、春節商戦を中心に活況を取り戻し、売上げが回復。

【企業の生の声】

- 非目的買いが減り、目的買いが増えている。納得すれば高い物でも購入される。消費増税に伴う軽減措置については、損得を検討する手間も増え、消費意欲が減退してしまわないかが懸念。ただし、消費増税によるマイナスの影響は、前回ほどは大きくないだろうとみている。 【各種小売業】
- エコポイントから10年が経過しており、買換えサイクルに入っていること、消費増税のかけ込み需要があること、キャッシュレス各社の還元競争があること、などの理由から、家電量販店は好調。 【機械器具小売業】
- インバウンドでは、購入目的の商品を開店前から並んで購入するなど、依然として化粧品が特に活況。 【各種小売業】
- インバウンドは伸びが以前より鈍化したものの、現在も好調に推移。中国の春節と韓国の旧正月が重なったため、どちらも良かった。日韓関係は心配でもあるが、旅行で行き来するような個人レベルではあまり影響がないようだ。 【鉄道業】
- △ここ最近では農産物の相場安の影響が大きい。環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の発効による農畜産物の関税撤廃に関しては、一部商品を取り扱ってはいるものの、輸入牛肉の量が少ないため、客単価が下がる等の影響はほぼ無い。 【各種小売業】
- △気候が暖かくおでんなどの季節商品が良くなかった。ただその代わりにパン、おにぎりといった商材が良かった。 【各種小売業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」